



平成22年国勢調査 産業等基本集計結果

(奈良県関係分概要)

結果の要点 []は全国順位

○ 労働力状態

- ・ **労働力人口**(15歳以上の就業者と完全失業者の合計)は、**644,299人**
平成17年国勢調査より、△35,256人(△5.2%)の減少
- ・ **労働力率**(15歳以上の人口に占める労働力人口の割合)は、**56.0%[47位]**
平成17年国勢調査より、0.4ポイントの低下
男性は70.5%[40位]で1.9ポイント低下、女性は43.4%[47位]で1.1ポイント上昇

【参考】

- ・ **就業率**(15歳以上の人口に占める就業者の割合)は、**51.9%[47位]**
男性は64.4%[41位]で2.7ポイント低下、女性は40.9%[47位]で1.0ポイント上昇

○ 従業上の地位

- ・ 男性の雇用者のうち、「**正規の職員・従業員**」の割合は、**82.3%[34位]**
- ・ 女性の雇用者は、「**パート・アルバイト・その他**」が多く、**51.8%[16位]**

○ 産業大分類別の割合

- ・ **産業大分類別の就業者は、「卸売業、小売業」が最も多く、106,666人**
(15歳以上就業者の17.9%[5位])
- ・ 「**医療、福祉**」の割合が上昇 (H17 9.4%[22位] → H22 11.5%[21位])

○ 夫婦の就業状態

- ・ 夫婦のいる一般世帯の中では、**共働き世帯が最も多く、120,081世帯**
(夫婦のいる一般世帯の37.2%[47位])
- ・ 高齢化の進展により、夫婦ともに**非就業者である世帯の割合が増加**
(H17 20.2%[12位] → H22 23.7%[7位])

○ 外国人就業者

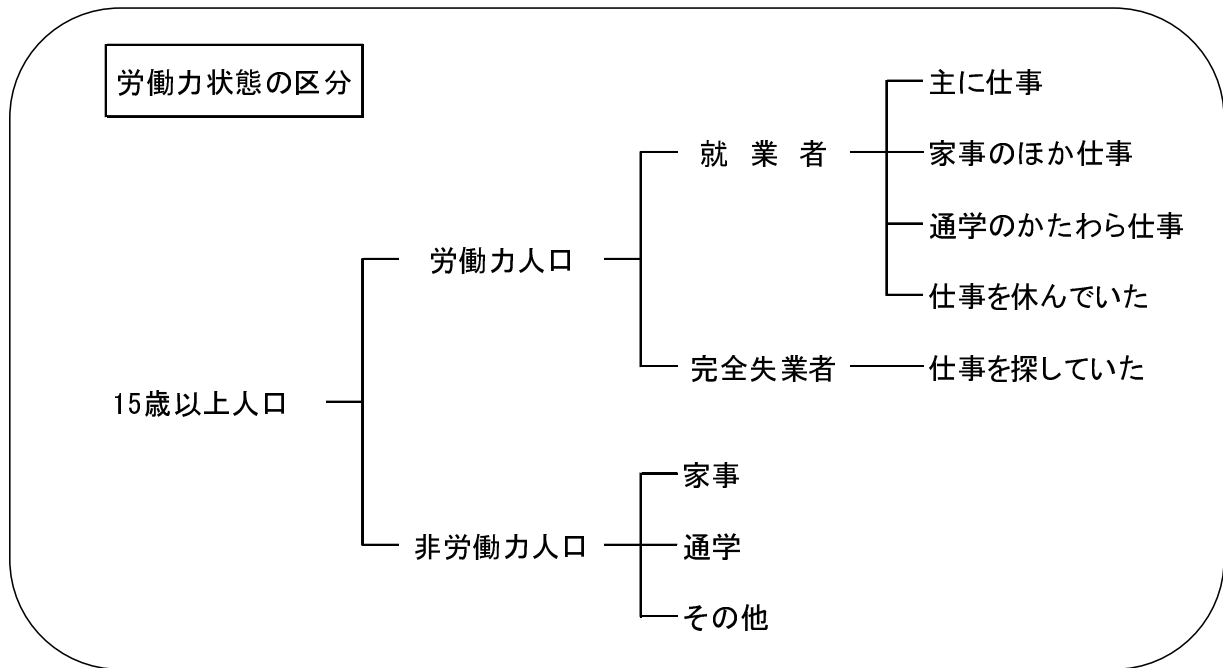
- ・ **外国人の就業者数は、4,269人**
- ・ **製造業に従事する割合が最も高い**(1,439人、33.7%)

平成24年5月

奈良県総務部知事公室統計課

—数値の見方—

- 注1) 本文及び図表中の割合(%)は、表章単位未満で四捨五入しています。本文及び図表中の割合(%)の比較(増減ポイント)は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- 注2) 表中「総数」には不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがあります。
- 注3) 増減率等割合は、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。
- 注4) 「労働力状態」は15歳以上の人について、平成22年(調査年)の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



- 注5) 「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\boxed{\text{労働力率(\%)}} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)}} \times 100$$

参考)

$$\boxed{\text{就業率(\%)}} = \frac{\text{就業者}}{\text{15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)}} \times 100$$